

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題

2007 年度 一般入試（3 月募集）学力重視方式（B）

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から 2 科目 選択し、解答してください。
4. 問題は 12 ページ まであります。
5. 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS 等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

第一問 以下の①から④の取引につきA社の仕訳をしなさい。

- ① A社は、B社より販売を委託され、B社から同商品（売価¥59,000）を受け取り、その際の引取運賃¥5,700を現金で支払った。
- ② A社は、使用中の備品が不用になったので、本日、除却した。この備品については、取得価額¥200,000、耐用年数5年であるが、これにつき残存価額を取得原価の10%として、間接法で処理している。なお、この備品の減価償却累計額は¥72,000、除却日は当期のちょうど6ヶ月経過の日に当たる。なお、この備品は転用が可能であり、その評価額は¥70,000である。
- ③ A社は、C社を支配する目的で、C社株式8万8千株（同社の発行済み株式の55%相当）を一株当たり¥750で取得し、代金は小切手で支払った。
- ④ A社は、当期首に社屋の1つ（取得原価¥500,000、減価償却累計額¥200,000）を火災により消失し、火災保険契約を結んでいた保険会社D社に保険金の支払いを請求していたところであるが、本日、D社より、査定の結果¥220,000の保険金を支払う旨の通知を受け取った。（これらのうち本日の仕訳を答えなさい。）

第二問 以下の⑤から⑧の伝票から、その対象となった実際の取引を推定しなさい。取引の説明に当たっては、説明に基づいて伝票を記入したときに出题された伝票と同じ記入にならなければ説明不足とみなされるので、正確に説明しなさい。なお、複数の伝票が示されている場合、それら伝票は1つの取引について作成されたものであると考えて解答しなさい。

⑤ 仕入伝票

未着品	760 千円
-----	--------

⑥ 入金伝票

割賦売掛金	15 千円
-------	-------

⑦ 入金伝票

未払金	100 千円
-----	--------

出金伝票

備品	100 千円
----	--------

⑧

振替伝票

不渡手形	300 千円	受取手形	300 千円
------	--------	------	--------

第三問 以下は、期末に保有する有価証券の評価に関する決算整理前の資料である。あとの問い⑨から⑫に答えなさい。単位は円である。

資料

	保有目的	簿価	時価
A社株式	売買	190,000	160,000
B社株式	売買	180,000	160,000
C社株式	売買	210,000	270,000
D社社債	満期保有	940,000	945,000
E社株式	子会社支配	600,000	620,000
F社株式	その他	830,000	850,000

D社社債は2年前に920,000円で取得した。満期まで6年ある。

問い

- ⑨ 有価証券運用損益はいくらか。
- ⑩ 有価証券評価差額はいくらか。
- ⑪ 貸借対照表における「有価証券」の金額はいくらか。
- ⑫ D社社債の簿価は償却原価であるとするれば、貸借対照表価額はいくらか。

第四問 以下の諸資料がX社の取引のすべてを網羅しているとして、後の問いの⑬から⑯に入る金額を求めよ。なお、以下の金額はすべて千円単位。

資料1 現金出納帳

単位 千円

取引	適用	収入	支出	残高
1	開業 (現金残高=資本金残高)	1,000		1,000
2	仕入、A商品 50個×7円		350	650
3	売上、A商品 30個×10円	300		950
4	備品購入		200	750
5	仕入、A商品 20個×9円		180	570
6	売上、A商品 30個×12円	360		930
7	B社株式 10株購入 (売買目的)		120	810
8	B社株式 20株購入 (売買目的)		300	510
9	B社株式 15株売却 (売買目的)	900		1,410
10	当期分の給与		210	1,200
11	当座預金に預け入れる		380	820
12	家賃		240	580

資料2 会計方針

- 1 商品の払い出し原価の算定は先入先出法による。
- 2 備品の減価償却の算定は定額法による。
- 3 有価証券の払い出し原価の算定は総平均法による。

資料3 決算整理事項

- 1 商品：次期繰越高 () 個×() 円
- 2 商品：棚卸減耗 1 個 (原価性はない)
- 3 備品：残存価額は取得原価の10%で、耐用年数は4年。
- 4 家賃：前払分が160円含まれている。
- 5 有価証券：決算時の時価は55円である。

問い

- ⑬ 期末の総資産額はいくらか。
- ⑭ 期末の備品の簿価はいくらか。
- ⑮ 有価証券の当期の運用損益はいくらか。
- ⑯ 有価証券の期末における評価損益はいくらか。
- ⑰ 売上原価はいくらか。
- ⑱ 売上総利益はいくらか。
- ⑲ 当期純利益はいくらか。
- ⑳ 商品の棚卸減耗に原価性が認められる場合の売上総利益はいくらか。

原価計算

問題 1：次の一連の問について答えなさい。

問 1：次の一連の取引について仕訳をしなさい（10点）。

使用できる勘定科目

材料、製品、仕掛品、買掛金、減価償却累計額、外注加工賃、
製造間接費、減価償却費、棚卸減耗費

1-1：材料 400,000 円を製造指図書番号 No.1 に対して出庫した。

1-2：製造指図書番号 No.2 について、メッキ加工のために材料 200,000 円
を下請の関西吹田工業株式会社に無償給付した。

1-3：上記 1-2 の材料が関西吹田工業株式会社より納入され、直ちに作業
現場に引き渡した。なお、加工費 40,000 円は翌月払いとした。

1-4：材料の棚卸高を調べたところ帳簿より 20,000 円少なかったので製造
間接費として計上した。

1-5：当月の減価償却費見積額は 1,000,000 円であったので製造間接費とし
て計上した。

(つづく)

問 2：次の資料に基づいて、仕掛品勘定と製品勘定の空欄に適当な数字を記入しなさい。なお、直接材料は着手日にすべて投入している（20点）。

資料

	着手日	完成日	引渡日	製造原価
No.1	09月19日	10月13日	11月02日	直接材料費：200,000円 直接労務費：160,000円 製造間接費：120,000円
No.2	10月05日	11月03日	11月10日	直接材料費：240,000円 直接労務費：180,000円 製造間接費：150,000円 (11月集計分：50,000円)
No.3	10月28日	11月22日	12月02日 予定	直接材料費：180,000円 直接労務費：150,000円 製造間接費：110,000円 (11月集計分：230,000円)
No.4	11月15日	12月18日 予定	12月22日 予定	直接材料費：260,000円 直接労務費：90,000円 製造間接費：70,000円

仕掛品勘定・製品勘定

仕掛品

単位：円

11/1 月初有高 (a)	11/30 当月完成品 (d)
30 直接材料費 (b)	“ 期末有高 (e)
“ 直接労務費 (c)	
“ 製造間接費 190,000	
(f)	(f)

製品

単位：円

11/1 月初有高 (g)	11/30 売上原価 (h)
30 当月完成品 (d)	“ 期末有高 (i)
(j)	(j)

(つづく)

問3：次の資料に基づいて製造原価報告書の空欄に適切な数字を記入しなさい。なお、原価差異は当期の売上原価に賦課している(20点)。

資料

1：棚卸資産（素材消費額はすべて直接材料費である）

	期首有高	期末有高	当期仕入高
素材	200,000 円	240,000 円	1,800,000 円
補助材料	50,000 円	60,000 円	270,000 円
仕掛品	1,200,000 円	1,100,000 円	?

2：賃金（直接工賃金消費額はすべて直接労務費である）

	期首未払高	期末未払高	当期支払高
直接工	130,000 円	150,000 円	1,200,000 円
間接工	60,000 円	80,000 円	220,000 円

3：その他の製造原価

工場減価償却費	760,000 円	工場職員給料	300,000 円
工場固定資産税	160,000 円	工場光熱費	480,000 円
法定福利費	80,000 円	工員募集費	60,000 円
工場従業員厚生費	100,000 円	工場消耗品費	40,000 円

4：当工場では製造間接費を予定配賦（正常配賦）している。なお、配賦基準は直接労務費基準であり、配賦率は200%である。

製造原価報告書

単位：円

I 直接材料費	(a)	
II 直接労務費	(b)	
III 製造間接費		
間接材料費	(c)	
間接労務費	(d)	
間接経費	(e)	
合計	?	
製造間接費配賦差異	(f)	(g)
当期総製造費用		(h)
期首仕掛品原価		1,200,000
合計	(i)	
期末仕掛品原価		1,100,000
当期製品製造原価	(j)	

(つづく)

問題 2：次の一連の問について答えなさい。

問 1：関西大学工業株式会社では来年度の利益計画を策定中である。来年度に予想される直接原価計算方式の損益計算書は次の通りである。文章中の空欄に適切な数字を記入しなさい。なお、端数が出た場合は1,000円未満を四捨五入すること（20点）。

損益計算書

売上高	12,000,000 円
変動製造原価・販売費	7,200,000 円
限界利益（貢献利益）	4,800,000 円
固定費製造原価・一般管理費費	2,400,000 円
営業利益	2,400,000 円

- 1-1：損益分岐点達成時の売上高は（ a ）円である。
- 1-2：目標利益 3,000,000 円達成時の売上高は（ b ）円である。
- 1-3：材料価格の高騰によって、上記 1-1、1-2 より変動費率が 5% 上昇した場合、損益分岐点時の売上高は（ c ）円である。
- 1-4：以上の条件に加えて、工程整備によって、固定製造原価が 200,000 円上昇し、上記 1-3 より変動費率が 5% 低下した場合、損益分岐点時の売上高は（ d ）円である。
- 1-5：上記 1-4 の条件のもとでの目標利益 3,000,000 円達成時の売上高は（ e ）円である。

(つづく)

問 2：関大株式会社では連続する二工程を経て製品 A を大量生産している。
 次の資料に基づいて原価計算表と単位原価の空欄に適切な数字を記入しなさい（15 点）。

資料

1：生産データ（括弧内は加工の程度を示す） 単位：kg

	第一工程		第二工程	
月初仕掛品	200	(0.5)	500	(0.4)
当月投入	1,800		1,500	
合計	<u>2,000</u>		<u>2,000</u>	
完成品	1,500		1,600	
月末仕掛品	400	(0.5)	400	(0.5)
減損	100	(0.2)	—	
合計	2,000		2,000	

2：その他

2-1：第一工程の減損はすべて正常であるため、完成品と月末仕掛品に負担させる。なお、減損の計算方法は減損費を分離して把握しない方法によること。

2-2：原料費のうち、原料 X は第一工程の始点で投入されている。それに対して、原料 Y は第二工程で平均的に投入され、原料 Z は第二工程の終点で投入される。

2-3：原価配分の方法は、第一工程、第二工程ともに平均法である。

原価計算表・単位原価

原価計算表

単位：円

	第一工程		第二工程			
	原料費 X	加工費	前工程費	加工費	原料費 Y	原料費 Z
月初仕掛品	50,000	18,000	215,000	29,000	19,200	0
当月投入	415,500	279,500	(c)	226,600	152,700	64,000
合計	?	?	?	?	?	?
月末仕掛品	?	?	?	?	?	?
完成品総合原価	(a)	(b)	(d)	(e)	(f)	(g)

単位原価

第一工程完成品 単位原価	(h) 円	第二工程完成品 単位原価	(i) 円
-----------------	-------	-----------------	-------

(つづく)

問 3：関大実学工業では標準原価計算を採用している。次の資料に基づいて各種の原価差異を計算しなさい。なお、借方差異の場合は－（マイナス）、貸方差異の場合は＋（プラス）を記入すること（15点）。

資料

1：直接材料費に関するデータ（製品AとBは異なる材料を消費している）

	製品A	製品B
直接材料の標準単価	@ 800 円	@ 500 円
直接材料の標準消費量	@ 5 kg	@ 4 kg
直接材料の実際単価	@ 795 円	@ 510 円
直接材料の実際消費量	4,980 kg	3,260 kg

2：直接労務費に関するデータ（製品AとBは異なる直接工が作業している）

	製品A	製品B
標準消費賃率	@ 1,000 円	@ 900 円
標準直接作業時間	@ 1 時間	@ 1 時間
実際消費賃率	@ 1,050 円	@ 920 円
実際作業時間	990 時間	820 時間

3：製造間接費に関するデータ（製品AとBの区別なく配賦される）

配賦基準	直接作業時間
変動費率	@ 400 円
固定費予算額（月間）	800,000 円
基準操業度	2,000 時間
製造間接費実際発生額	1,530,000 円
差異分析の方法	公式法変動予算

4：生産実績

	製品A	製品B
生産数量	1,000 単位	800 単位
月初・月末仕掛品	なし	なし

差異分析

価格差異	(a) 円	時間差異	(d) 円
数量差異	(b) 円	操業度差異	(e) 円
賃率差異	(c) 円	予算差異	(f) 円

(以上)

財務会計

問題 1

収益認識基準について、下記の問題に答えなさい。

- (1) 主要な3つの基準を挙げなさい。
- (2) 各基準による収益認識のタイミングと条件を指摘しなさい。
- (3) 各基準ごとに適合する事業形態を挙げなさい。
- (4) 見込生産の場合、最適な基準と最悪な基準を指摘し、最適・最悪それぞれの理由を説明しなさい。

問題 2

貸倒引当金の会計処理について、次の問題に答えなさい。

- (1) 貸倒引当金を計上することが、保守主義の原則（企業会計原則，一般原則6）に適合するといわれるのはなぜか。理由を説明しなさい。
- (2) 貸倒引当金を計上することが、適正な期間損益計算を行うことにつながるといわれるのはなぜか。理由を説明しなさい。

管理会計

問題 1 標準原価計算の管理機能について、以下の設問に答えなさい

設問 1 実際原価計算の問題点を指摘しなさい

設問 2 シングルプランとパーシャルプランの異動について説明しなさい

設問 3 原価標準設定において考えられる操業水準を列挙し、それぞれ簡単に説明しなさい

問題 2 予算制度について、以下の設問に答えなさい

設問 1 予算の機能を列挙し、それぞれ簡単に説明しなさい

設問 2 トップダウン方式とボトムアップ方式とを比較し、説明しなさい

監査

問題 1

わが国の証券取引法に基づく企業内容開示制度のもとでは、公表される財務諸表に対する監査が義務付けられている。このような法定監査制度について以下の設問に答えなさい。

[問 1]

財務諸表に対する監査が義務付けられる理由として、財務諸表の持つ固有の性格がある。そこで、①当該性格を明記し、その性格が②企業の会計プロセス（取引→仕訳→転記→決算）にどのように現れるのかについて、具体的に説明しなさい。

[問 2]

財務諸表に対して独立した監査人による監査が何故必要かについて解答しなさい。

[問 3]

財務諸表に対して専門家による監査が何故必要かについて解答しなさい。

問題 2

監査人が財務諸表に対する自らの意見に除外事項を付するケースとして、内容的に2つのものがある。そこで以下の設問に答えなさい。

[問 1]

監査人が自らの意見に除外事項を付するケースとして、2つの場合を列挙しなさい。

[問 2]

[問 1] で列挙した2つの場合について、以下の側面に注意しながら相違点を述べなさい。

- ① 限定付適正意見となった原因
- ② 「合理的な基礎」を得ることができたかどうか
- ③ 当該事項が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある場合の監査意見の相違